

令和4年度第1回 青森市病院運営審議会 会議概要

- 日時 令和4年10月21日（金） 18時30分
 - 場所 市民病院3階 大会議室
 - 出席委員（7名）
北畠 滋郎 委員、村川 みどり 委員、工藤 健 委員、近井 宏樹 委員、
鄭 佳紅 委員、高坂 晶子 委員、原子 睦子 委員
 - 欠席委員（2名）
高谷 和彦 委員、平野 悦郎 委員
 - 病院職員
（市民病院）豊木 嘉一 院長、相馬 正始 副院長、森 康宏 副院長、
小野 朋子 医療技術局長、小枝 文子 看護局長、
岸田 耕司 事務局長、長内 哲史 事務局次長、今 国弘 事務局次長
阿部 崇 総務課長、小笠原 尚子 高等看護学院事務長
（浪岡病院）高橋 敏之 院長、和田 和子 総看護師長、齊藤 寿一 事務長
 - 概要
 - ・組織会を開催し、委員の互選により会長及び副会長を次のとおり選出した。
- 会長 … 北畠 滋郎 委員
副会長 … 鄭 佳紅 委員

【報告案件①】

令和3年度青森市病院事業会計決算の概要について、市民病院事務局総務課長からは青森市民病院分及び病院事業会計全体分を、浪岡病院事務長からは浪岡病院分を資料に基づき報告した。

以下、主な質疑応答

（委員）

資料1-1 令和3年度の主な経営改善等の取組について、令和3年度、令和4年度の取組を紹介しているが、記載している内容を実施した結果が大事だと思われるが、その結果を報告していただきたい。

（市民病院）

ア リハビリ部門の収益向上について、令和2年度と比較し、約938万6千円の増収となったところである。

イ 青森県病院局が実施する看護師共同採用試験に参加した結果、令和2年度13名の採用に対し、令和3年度は16名の採用と3名の増となったところである。

ウ 認知症ケア加算のアップを目指し認知症認定看護師の資格取得の支援について、資格取得のための教育課程を修了したところであり、今年度認定審査、令和5年

2月の認定予定となっているところである。

エ 令和3年度4月からの駐車場管理業務の外部化について、シルバー人材センターへの業務委託と駐車場管理システムの賃貸借料で2,100万円程度の費用がかかっていたが、駐車場管理業務を一体で委託したことにより1,200万円程度になり、900万円程度の費用の削減となったところである。

オ 算定強化勉強会実施などによる診療報酬加算の算定強化について、コンサルタントと連携し、算定強化の勉強会を実施、入院初期のスクリーニングのフォーマットの見直しなどの運用等を見直したことにより、700万円程度の加算の増となったところである。

カ 平成30年度から実施しているベンチマークシステムを活用した診療材料等のコスト縮減については、全国の自治体病院の納入価格と比較したデータを基に価格交渉を行っており、薬品費が114万8千円、診療材料費が195万6千円の合計310万4千円のコストの縮減となったところである。

(浪岡病院)

ア 新型コロナウイルスのオンライン診療等の実施について、令和2年度からオンライン診療を開始し、令和2年度実績は64件、令和3年度実績は66件、端末などが使用できずオンライン診療ができない方については、電話での診療も行っており、令和2年度20件だったのが、令和3年度は58件と38件の増となった。

イ 在宅の患者やみまもりが必要な高齢者などを対象とした「IoTを活用したみまもりサービス事業」の実施については、令和2年度から実施した事業で、この目的は、一人暮らしの高齢者が安心して暮らせるよう、24時間体制で見守りを最新のIoT機器によって行う実証実験であり、令和2年度は10名、令和3年度は15名の方に対して実施したところである。

ウ モビリティを活用した予防サービス事業については、令和2年度から実施した事業で、主に生活習慣病やフレイル予防を目的としている。地域の特定検診受診率の向上を目的に行っており、令和2年度は約90名の方が参加し、令和3年度は228名の方が参加した。

(委員)

どうなったかが重要であるため、今後は結果も報告していただきたい。

令和4年度の勤怠管理システムによる労働時間の客観的把握などの医師の働き方改革への対応は、具体的にどのように行っているのか教えていただきたい。

(市民病院)

令和6年4月からの医師の時間外上限規制の適用開始に伴い、当院においても医師の働き方改革に取り組んでいる。それに伴い、現在時間外を紙で管理しているものを、勤怠管理システムを導入して管理する。システムは今年度契約し、12月頃までに導入予定で、1月から3月に本格稼働できるよう準備をしている。

(委員)

医師の働き方が長時間となっているため、システムを導入し、働き方改革が進む

ことを望む。

【報告案件②】

公立病院経営強化プランについて、総務省より示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の概要、策定期間について、市民病院事務局総務課長から資料に基づき説明。

以下、主な質疑応答

(委員)

公立病院経営強化プランを令和5年度中に策定ということはわかりました。その際に、これまでのプランのどの辺を見直そうかと考えているか、確認させていただきたい。

(市民病院)

現在、新興感染症が話題になっているが、当院は感染症の病棟を1つ持っている。この新興感染症に伴い、平時からの取組として、余裕を持った対応が求められてくる。そのとき、今の感染症病棟を確保しながら行くのかが、内部でのテーマとなると考える。また、平時からの人材の確保ということも言われているため、専門的な人材の育成についても、プランで謳っていかなければならないと考えている。

収支の部分について、今回のプランは、あくまで経営を強化していくという視点に立っているため、収支の見通しをしっかりと立てていかなければならないと考えている。

また、経営形態の見直しについて、先だって2月10日に青森県知事と青森市長が発表したとおり、青森県立中央病院と青森市民病院が統合に向けて動いている。具体的な内容はこれからだが、連携の強化・急性期の集約化というところは、前回なかったものが入り込んでくると考えている。

(委員)

事務局で言われたとおり、その方向性で考えていただきたい。感染症の立場からも含めて、病床の稼働も少ないので、最初の稼働病床設定を思いっきり下げるといのがよろしいのではないかと考える。

一方で、人材不足ということがあった。医師も不足されているかと思うが、看護師の確保でプランの人数をみると、おそらく今の入院患者を、ぎりぎり回すのが精一杯だと思われる。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で病床があちこち飛んでいたと推測される。一つの病棟で少ない稼働ベッドの中でナースを回すと、それだけ夜勤の無駄ができるので、そういう意味では病床の集約、病棟を完全に閉じるということも積極的にやる必要があると考える。それにあたっては、多床室が6床で動いているところが多いかと思うが、感染症の立場からも、最大4床で動かすことも、感染症対策になると考える。今回の報告にはないところで、私が知りうる限りの情報から述べておりますので、実情と異なる部分はご了承いただきたい。

また、決算に関しては適正に行われたと思う。委員からの具体的にどうなったかとの質問に対しても、お答えいただいたのでよろしいと思うが、経営の視点からみれば、例えば、入院診療単価が6万円に上がったということではあるが、この規模の自治体病院で入院単価が6万円は安いと私はみている。それ以上に安いのは、外来の1人あたりの単価。こちらの病院のリソースであれば、もっと高い診療単価が取れるはずだと、ポテンシャルからすると私は考えているので、なぜこんなに外来の診療単価が低いのだろうというのが素朴な疑問である。先ほど、コンサルタントも入っていて、加算が取れるような体制を取られたということで、収入が増加したとの報告があったが、職員一人当たりの数字を出さないと、健全かどうかということが分からない。職員の人件費比率60%というのも、この規模の自治体病院では統計的にみてもまだまだ高く、60%を切る必要があると考える。表に出ている平均というのは、首都圏に近い病院も含めての平均のため、一概に言えないというのは重々承知しているが、公表されている全体の指標からこちらの病院の適正な目標ラインを設定するかというのが重要であり、来年度策定するプランの中にはしっかり盛り込んでいただきたい。看護職の増員についても、採用人数等の報告はあったが、募集に対して満たされたのかを説明していただく必要があるかと思う。

今回は病院のことなので触れられていないが、高等看護学院も、決算の中に含まれていて、そちらの学生数減というのも問題ではないのかなと思っている。

病院のプランを立てるときにも、適正な数字を目指していただき、病院にとって病床規模がステータスというのも承知はしているが、ステータスよりも実働で効率性、一人あたりの職員の収益の単価が高くなる、患者さん一人あたりの診療単価が高くなるというようなことを考慮していただき、医師、看護師など充実したリソースをお持ちだと思っているので、その辺の余裕を持った目標値設定、効率化を目指した目標値設定をお願いしたい。

【報告案件③】

青森県と青森市による共同経営・統合新病院整備に係る基本的事項（案）について、取りまとめた概要や各項目の内容等について、市民病院事務局次長から資料に基づき説明。

以下、主な質疑応答

(委員)

私はこのあり方検討会に出席していましたが、感染症の病棟などに加え、それに対応できるスペースを作るなど、考えられた内容で話が進んでいましたので、感染症については十分対応できるのではないかと考えているところである。

【その他】

(委員)

案件1と2に関わることで伺うが、医師、看護師の確保ということ、働き方改革という意味で、これからのプランを策定するにあたり、職員のみなさんの意見など、

働いている上でのアンケート調査などを行っているのか。

(市民病院)

この計画を策定するにあたり、院内職員からの提案が重要になってくると考えている。

まずは事務局でデータや数値をまとめつつ、取組の柱を作り上げながら、職員の提案を求めていく手法も考えているところである。

(委員)

働いている人の満足度が高くなければならないという考えで、以前からアンケート調査を実施することが必要だと申し上げてきた。

また、患者さんからの声もいただいているとは思いますが、積極的に集めることも必要だと思う。